

ハザードマップのユニバーサルデザインに関する検討会(第2回) 議事要旨

日時: 令和4年3月11日(金) 13:00~15:00

会場: オンライン

<本検討会における対象について>

- 外国人や観光客等の地域外の方については、本検討の対象とするのか？
→対象内と考えている。ただし、外国語での表現・表記などの詳細については、今回の検討会で議論することは考えていない。
- 「地図情報にアクセスしづらい障害を有する方に主眼を置き」の表現については、再度、概念整理をしておく必要がある。

<検討の進め方について>

- 障害のある人達が、障害の無い方達と同じように情報を提供されることが非常に重要な課題であることを、認識する必要がある。
- ハザードマップは、障害のある方達にも等しく提供されることを基本とすること願う。
- 印刷物やICTを活用したハザードマップによる情報提供は、全ての障害のある人達がアクセスできることを根底に考えておく必要がある。
- 「補助手段による提供」という表現について、障害者ある人達を補助的に扱うような誤解を招くため見直すべきである。ただし、印刷物やICTだけで、全ての障害のある人達への情報提供を解決することはできないため、「代替手段による提供」という表現のほうが良いと考える。
- 「事前想定 of 可視化」という表現は、目に見えることを示すため、視覚に障害のある方が除外されているように捉えられる。誤解がないように、「事前想定 of 具現化」などの表現に変更することが良い。
- 現時点では、どんなにがんばっても全ての人達への情報提供は難しいため、どのような課題が残されるのかを本資料に記述することを求める。
- それぞれの特性に応じた様々なハザードマップを用意したほうが良いのではないか。
- 一つのハザードマップで全ての主体の方に見やすいわけではないため、一つに縛られず、複数種類で情報を示すことが良い。
- 誰ひとり取り残さない避難に係る課題については、ハザードマップだけでは全て解決できないものもあり、別途取り組みが進み始めている個別避難計画等で対応するなどの視点が必要。

<避難行動判断のために新たに提供が望ましい情報等について>

- 福祉避難所の情報は必須であると感じている。
- 視覚障害者の場合、バリアフリートイレは空間的な把握が難しいため利用しない方もいるため、バリアフリートイレと通常のトイレの両方を記載いただけるとお願いしたい。
- 新たに提供が望ましい情報を全て盛り込むと複雑な情報になるため、平時に読むことを前提

としたハザードマップとして必要な情報は何かを、更に絞る必要がある。

- 情報を過剰に提供することは受け身な状態になり、自発的な防災行動から遠のかせてしまう恐れがある。例えば、安全な避難経路を提示するのではなく、アンダーパスなどの危険な箇所を提示することで、各自や地域のコミュニティで考えてもらえるような流れがよい。
- 危険な箇所を記載することは可能だが、安全な経路を提示することは難しい。
- 浸水深の色は、現行は色弱の方に配慮されて配色が決まっているが、結果として、多くの方に分かりにくい状況になっていることを踏まえると、ICTを多用するなど、様々な情報提供の仕方により対応していく必要がある。
- ハザードマップの作成は、自治体の裁量によるところもあるが、浸水深の色や避難所のマークなどの基本的な部分は、全国的に共通化・標準化することで、分かりやすさに繋がる。
- 提供すべき情報の強弱を本検討会では提示すべきではないか。
- ハザードマップはシンプルでわかりやすいものでないと理解されないため、ハザードマップに真に必要な情報は何かを精査し、情報は絞り込む方がよい。詳しい情報を提供したい場合は、チラシなどの刊行物で対応する方法もある。
- 降雨規模毎の浸水深や浸水範囲は、有益な情報であるため、分かりやすく伝える方法も考えることが必要。
- 降雨頻度毎の情報は、ハザードマップを提供する行政側としても非常に有益な情報である。
- 河川水位予測情報は、河川ライブカメラの情報を音声で提供できるようにしていただくと良い。
- 河川氾濫のCG映像などをQRコードでハザードマップから閲覧できると、住民の水防災意識が高まると思う。

<紙媒体について>

- 印刷物の工夫として、片面はデフォルトの標準的なマップを作成し、裏面は地域の特性や障害の特性に応じたものにするなどの工夫をすることもできると思う。
- 印刷物には、配色やフォント、コントラストなどについて、しっかりと定義づけすることは弱視の方には役立つものとなる。
- フォントについては、ユニバーサルデザインフォント(UDフォント)を使用することが望ましい。
- 印刷物には、QRコードを付けることで、視覚障害者は情報が更に取得しやすくなるために、必須事項としてほしい。印刷物はなかなか改変することはできないかもしれないが、QRコードで到達する情報は必要に応じて改変でき、タイムリーな情報を提供できるというメリットもある。なお、QRコードの到達先は、ホームページなどの形態で、アクセシブルなものになっている必要がある。
- 最低限掲載すべきものは紙のハザードマップに記載して、それ以外の情報をQRコードで対応するとよい。
- 紙媒体は、あくまでリスク情報の提供の入り口という捉え方をしたほうが良い。

<ICTについて>

- ICTはデバイスありきのため、その代替手段として紙は必要である。

- ICT は、特にアクセシビリティが重要である。
- QR コードで web サイトに誘導する工夫は必要だが、現実には、誘導先が PDF だと意味がない。誘導先を、国が管理し作成することが良いのではないか。
- 地図にはテキストデータも読み込めるため、スクリーンリーダー等で音声にて読み上げられることもできる。

<ハザードマップの伝え方について>

- 障害のある方達へどのように伝えるかを検討することが必要である。
- 視覚障害者と周囲の人達とをつなげる工夫が重要である。そのために、ハザードマップには視覚障害者目線で情報を記載すべきか、それとも、周囲の方に視覚障害のある方々のことを気づいてもらうような内容を記載すべきなのかは悩むところである。
- 1枚のハザードマップで、その自治体内の全ての住民に伝えるのではなく、山形市の視覚障害者団体の取組のように、地域を細分化し、それぞれの地域単位での学習会を実施するような伝え方が良いと思う。
- 地域単位での学習会をどのように広めていくか、また各地域で考える内容に差異がでないように、何を確認し、何を理解してもらうかを決めておくことが必要である。
- 新しくハザードマップで提供する情報のデータをオープンデータにすることで、さまざまな事業者が切磋琢磨し分かりやすい情報の見せ方を考えることになると思う。
- 中学生の防災教育でハザードマップが義務付けられているため、そのような場面でも使いやすいハザードマップを目指すことも考えたい。また、ハザードマップから、ユニバーサルデザインについて考えてもらうきっかけにもなるのではないか。

以上